

貸借対照表
2021年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	11,640,844	流動負債	20,073,462
現金及び預金	7,407,562	1年以内返済予定長期借入金	11,891,616
未収運賃	461,010	1年以内返済予定長期未払金	4,944,259
未収金	24,491	リース債務	118,618
未収収益	118,059	預り連絡運賃	2,949
未収消費税等	144,606	未払金	1,924,267
未収還付法人税等	4,521	未払費用	606,459
有価証券	3,300,000	預り金	52,860
貯蔵品	13,333	前受運賃	467,269
商品	2,713	前受収益	10,680
前払費用	77,381	賞与引当金	52,785
その他の流動資産	87,164	その他の流動負債	1,696
固定資産	196,504,663		
鉄道事業固定資産	194,006,769		
有形固定資産	101,300,980		
土地	4,831,746	固定負債	150,982,291
建物	4,326,383	社債	37,000,000
構築物	87,967,735	長期借入金	73,064,148
車両	1,377,450	長期未払金	38,215,189
機械装置	1,622,292	リース債務	307,448
工具器具備品	780,891	長期預り金	2,225,029
リース資産	394,480	退職給付引当金	58,366
無形固定資産	92,705,788	車両修繕引当金	103,374
電話加入権	4,045	その他の固定負債	8,735
相互直通施設利用権	46,411,277		
施設利用権	17,508,657	負 債 合 計	171,055,754
借地権	27,797,597		
ソフトウェア	984,210	(純 資 産 の 部)	
建設仮勘定	2,488,415	株主資本	37,270,499
投資その他の資産	9,477	資本金	50,719,000
出資金	10	利益剰余金	△ 13,448,500
長期前払費用	9,467	その他利益剰余金	△ 13,448,500
繰延資産	180,746	繰越利益剰余金	△ 13,448,500
社債発行費	180,746		
		純 資 産 合 計	37,270,499
資 産 合 計	208,326,253	負 債 及 び 純 資 産 合 計	208,326,253

損 益 計 算 書

自 2020年4月 1日
至 2021年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
鉄道事業営業損益		
営業収益		
(1) 旅客運輸収入	6,601,552	
(2) 鉄道線路使用料収入	31,825	
(3) 駅施設貸付収入	200,108	
(4) 運輸雑収	1,147,706	7,981,192
営業費		
(1) 運送費	3,834,521	
(2) 一般管理費	330,478	
(3) 諸税	526,971	
(4) 減価償却費	5,687,880	10,379,850
営業損失		2,398,658
営業外収益		
受取利息	91	
有価証券利息	34	
雑収入	9,430	9,556
営業外費用		
支払利息	897,663	
社債利息	147,400	
借入手数料	51,058	
繰延資産償却	23,415	
雑支出	7	1,119,544
経常損失		3,508,646
特別利益		
補助金収入	322,020	322,020
特別損失		
固定資産圧縮額	284,911	284,911
税引前当期純損失		3,471,537
法人税、住民税及び事業税		4,070
当期純損失		3,475,607

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）によっている。
- (2) デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法によっている。
- (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
総平均法による原価法によっている。（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- (4) 固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法
 - ア 有形固定資産の減価償却は、定額法によっている。また、有形固定資産のうち取替資産については取替法を採用している。
 - イ 無形固定資産の減価償却は、定額法によっている。
- (5) リース資産の減価償却の方法
所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。
- (6) 引当金の計上基準
 - ア 賞与引当金は、従業員への賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に対応する額を計上している。
 - イ 退職給付引当金は、従業員への退職金の支給に備えるため、退職金規程による自己都合退職金期末要支給額を計上している。
 - ウ 車両修繕引当金は、「鉄道に関する技術上の基準を定める省令」（平成 13 年 12 月 25 日 国土交通省令第 151 号）第 90 条の定めによる車両の重要部検査及び全般検査の費用に備えるため、当該検査費用の支出見込額の内、当事業年度末までに発生していると見込まれる額を引当計上している。
- (7) 支払利息の計上の方法
鉄道建設工事に要した資金に対する支払利息で使用開始前に生じたものは建設仮勘定に計上している。

(8) ヘッジ会計の方法

ア ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用している。

イ ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次の通りである。

ヘッジ手段 金利スワップ
ヘッジ対象 借入金の支払利息

ウ ヘッジ方針

金利リスク管理規程に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、投機目的の取引は行っていない。

エ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理を採用している金利スワップ取引については、有効性の評価を省略している。

(9) 補助金等の圧縮記帳

当社は、横浜市等より工事費等の一部として補助金・負担金を受けているため、この補助金等に相当する金額を、鉄道事業固定資産の取得価額及び建設仮勘定から直接減額している。

なお、損益計算書においては、補助金等受入額を特別利益に計上するとともに、鉄道事業固定資産の取得価額及び建設仮勘定から直接減額した額を固定資産圧縮額として特別損失に計上している。

(10) その他計算書類作成のための重要な事項

ア 繰延資産の処理方法

社債を発行するために支出した費用は、社債の償還期間に応じて償却している。

イ 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 表示方法の変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第 31 号 2020 年 3 月 31 日）を当事業年度より適用し、重要な会計上の見積りに関する注記を開示している。

3. 重要な会計上の見積り

ア 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産を計上していない。

イ 算出方法

繰延税金資産は、財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき、将来の課税所得の見積りからその回収可能性が見込めないと考えられる場合には、評価性引当額の計上により繰延税金資産の金額を減額している。

ウ 主要な仮定

将来の課税所得の見積りにおける重要な仮定は、翌期の運輸収入見込みに影響を与える翌期の輸送人員であり、新型コロナウイルス感染症による影響で輸送人員が減少している。新型コロナウイルス感染症の終息時期等を正確に予測することは困難な状況にあると認識しており、2022 年 3 月末以降に向け当該状況が一定程度回復していくとの仮定を置いて判断している。ただし、当該仮定には不確実性が伴うため、繰延税金資産は計上していない。

エ 翌年度の計算書類に与える影響

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、見積りの前提となる条件や仮定に変更が生じた場合には、繰延税金資産の計上に影響する可能性がある。

4. 貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額は、47,273,133 千円である。

(2) 固定資産から直接減額した圧縮額

ア 当期圧縮額

補助金収入等に係る固定資産圧縮額 284,911 千円

イ 圧縮累計額

104,203,881 千円

(3) 担保資産及び担保付債務

ア 担保資産 鉄道財団

土地 671,569千円

建物 3,677,005千円

構築物 85,849,929千円

車両 1,377,450千円

機械装置 1,621,013千円

無形固定資産 27,185,104千円

その他 780,891千円

計 121,162,964千円

イ 担保付債務

一年以内返済長期借入金 3,427,780千円

長期借入金 13,081,030千円

一年以内返済長期未払金 4,944,259千円

長期未払金 38,215,189千円

計 59,668,259千円

5. 損益計算書関係

該当事項なし。

6. 株主資本等変動計算書関係

(1) 発行済株式の数

1,014,380 株

(内訳)

普通株式	556,440 株	後配株式	457,940 株
------	-----------	------	-----------

(2) 自己株式の数

該当事項なし。

(3) 剰余金の配当

配当を行っていない。

(4) 新株予約権

該当事項なし。

7. 税効果会計

繰延税金資産

賞与引当金	16,141 千円
退職給付引当金	17,848 千円
車両修繕引当金	31,611 千円
賞与に係る社会保険料	2,628 千円
未払事業税	14,442 千円
未払事業所税	574 千円
繰越欠損金	<u>1,452,446 千円</u>
繰延税金資産小計	1,535,695 千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	<u>△1,452,446 千円</u>
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	<u>△83,248 千円</u>
評価性引当額小計	<u>△1,535,695 千円</u>
繰延税金資産合計	-千円

8. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金調達については、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構との割賦債務契約、金融機関と横浜市からの借入および社債によっている。

借入金の使途は鉄道施設等の設備資金（借換を含む）であり、有利子借入および無利子借入がある。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りである。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
ア 有価証券	3,300,000	3,300,000	—
イ 長期未払金	43,159,449	43,159,449	—
ウ 長期借入金	84,955,764	75,803,098	9,152,665
エ 社債	37,000,000	36,948,500	51,500
オ デリバティブ取引	—	—	—

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

ア 有価証券

有価証券は国内譲渡性預金であり、短期に決済されるため、時価は帳簿価額と近似することから、当該帳簿価額によっている。

イ 長期未払金

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する割賦債務であるが、変動金利を採用しているため、時価は帳簿価額と近似していると考えられ、当該帳簿価額によっている。なお、長期未払金のうち「1年以内返済予定長期未払金」は、「長期未払金」に含めて時価を表示している。

ウ 長期借入金

元利金の合計額を新規借入した場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は、時価が帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。なお、1年以内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて時価を表示している。

エ 社債

日本証券業協会が公表する、店頭売買参考統計値に基づき算定している。

オ デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によっており、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

9. 関連当事者との取引

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容	議決権等の所有（被所有）割合
主要株主	横浜市	横浜市中区	—	地方行政	被所有 63.48%

関係内容		取引内容	取引金額		科目	期末残高
役員の兼任等	事業上の関係					
兼任2人 ※1	当社事業もその一部となるみなとみらい21事業の推進者	営業取引	運輸雑収	37,965	未払金	882
			営業費	25,593	未収収益	0
		営業取引以外の取引	補助金	322,020	未払費用	1,435
			利子補給※2 損失被補償※3	129,352 39,154,779	長期借入金 未払金	35,486,560 26,849

※1 横浜市の都市整備局長 小池 正則氏、交通局長 三村 庄一氏が非常勤取締役就任している。

※2 利子補給額 129,352 千円は、当該支払利息と相殺しているため、損益計算書には計上されていない。

※3 当社の借入金の一部は、横浜市の損失補償の対象となっている。なお、当社はこれに伴う手数料の支払いは行っていない。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 36,742 円

(2) 1株当たり当期純損失 3,426.33 円

※ 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は次の通りである。

損益計算書上の当期純損失 3,475,607 千円

普通株式（普通株式と同等の株式を含む）の期中平均株式数

1,014,380 株

11. 重要な後発事象

該当事項なし。